

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 地場産業振興センター特別対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 地域産業課 地場産業振興係 電話番号：058-272-1111 (内3784)

E-mail：c11355@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,687 千円 (前年度予算額：8,571 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,571	0	0	0	0	0	0	0	8,571
要求額	8,687	0	0	0	0	0	0	0	8,687
決定額	8,687	0	0	0	0	0	0	0	8,687

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

飛騨地域は豊かな観光資源を有する反面、美濃地域と比べて工場立地が少なく、観光客を対象とした食品・工芸品や飛騨の匠の優れた技術を活かした木工・家具などの地場産業が観光産業と並ぶ基幹産業であり、地域経済の活性化に向け、こうした産業への支援が必要である。

(一財) 飛騨地域地場産業振興センター (以下「センター」) は、飛騨地域の地場産業を幅広く振興し、地域経済の活性化を図ることを目的に、県や地元市村、商工会議所、産業界等の連携により、昭和58年に設置された産業支援機関であり、引き続き地元と連携し助成を行う。

(2) 事業内容

○地場産業振興センター特別対策事業費補助金

- ・根拠法令等：地場産業振興センター特別対策事業費補助金交付要綱
- ・補助対象及び補助率：

■高山市を通じた間接補助

- ・振興推進事業費 3,600千円
補助対象：地場産業振興事業の推進に要する経費
補助率：補助対象経費の2分の1以内 (ただし上限360万円)
- ・活性化対策事業費 636千円
補助対象：同事業に要する経費 (高山市が定める補助対象経費)
補助率：補助対象経費の2分の1以内

■財団への直接補助

- ・振興推進事業費 2,283千円
補助対象：地場産業振興事業の推進に要する経費
補助率：知事が別に定める額

- ・新商品開発能力育成事業 2,168千円
 補助対象：下記の事業に要する経費
 - ① 地場産品展示・普及事業 (1,768千円)
 - ② 地域人材確保・養成事業 (400千円)
- 補助率：補助対象経費の2分の1以内

(3) 県負担・補助率の考え方

上記のとおり

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,687	高山市を通じた間接補助 4,236千円 財団への直接補助 4,451千円
合計	8,687	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「岐阜県経済・雇用再生戦略」
- 5 県産品の世界展開プロジェクト
- (4) 地場産業の持続可能な発展に向けた支援

(2) 後年度の財政負担

毎年同額程度の経費負担が発生する見込み。

(3) 事業主体及びその妥当性

センターは県、地元市村、商工会議所、産業界等の連携により設置された飛騨地域唯一の産業支援機関であり、飛騨地域の地場産業振興を担う機関として相応しい。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地場産業振興センター特別対策事業費補助金
補助事業者(団体)	(一財) 飛騨地域地場産業振興センター (理由) 飛騨地域の地場産業を幅広く振興し、地域経済の活性化を図ることを目的に設置された飛騨地域地場産業振興センターが行う振興事業を支援していくため。
補助事業の概要	(目的) 地元高山市と連携してセンターに対し助成を行うことで、飛騨地域の地場産業を幅広く振興し地域経済の活性化を図る (内容) ○地場産業振興事業の推進に要する運営費(人件費等) ・高山市を通じた間接補助分 ○地場産業活性化に資する事業費 ・財団への直接補助分
補助率・補助単価等	その他 (内容) 対象経費の1/2以内及び高山市と同額以内、又は出捐比率(25%)以内 (理由) 補助事業者及び高山市に一定割合の負担を求めるため。
補助効果	飛騨地域の地場産業の振興と地域経済の活性化
終期の設定	終期 令和10年度 (理由) 「終期到来時の翌年度以降の事業方針」参照

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 飛騨地域の食品や工芸品、木工・家具等の地場産業を観光産業と並び発展するよう、人材育成や商品開発・販路開拓事業を継続支援する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	終期目標 (R5)	達成率
① 展示会(神戸) 来場者数(単位:人)	1,304	1,186	1,120	1,490	18,000	8.2%
② ものづくり研修 参加者数(単位:人)	5講座 49	7講座 56	8講座 319	4講座 47	8講座 120	39.1%
③ 伝統的工芸品展示会 入場者数(単位:人)	1,420	1,186	1,332	1,442	1,200	120.0%
④物産展示会(今治) 入場者数(単位:人)	-	9,000	今治、防府に代えて 首都圏展示会に出展 229,968	今治、防府に代えて 首都圏展示会に出展 3,002	12,000	75.0%
⑤物産展示会(防府) 入場者数(単位:人)	20000	4,700			800	8.1%

R6から目標および指標を次のとおりに見直し

指標名	事業開始前 R4年度	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
① 展示会(神戸) 来場者数(単位:人)	1,120	1,698	1,300	1,400	1,600	
② インターンシップ内 定者累計数(単位:人)	—	5	1	1	年1人以上 で累計5人	
③ 伝統的工芸品展示会 入場者数(単位:人)	1,332	1,527	1,200	1,300	1,500	
④物産展示会(首都 圏)入場者数(単位: 人)	—	2,871	1,600	1,700	1,900	
⑤貸館(5施設)事業 (単位:回)	—	510	600	700	800	

補助金交付実績 (単位:千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	11,068	8,534	8,549

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年度	飛騨地域及び全国各地で飛騨の地場産品や工芸等のPRや販路拡大を図るとともに、第一線の職人・技術者の技術を伝承する取組みを進めた		
	指標①	目標:18,000人	実績:1,186人 達成率:6.6%
	指標②	目標:8講座120	実績:7講座56 達成率:46.6%
	指標③	目標:1,200人	実績:1,186人 達成率:98.8%
	指標④	目標:12,000人	実績:9,000人 達成率:75%
令和 5 年度	飛騨地域及び全国各地で飛騨の地場産品や工芸等のPRや販路拡大を図るとともに、第一線の職人・技術者の技術を伝承する取組みを進めた		
	指標①	目標:18,000人	実績:1,490人 達成率:8.2%
	指標②	目標:8講座120	実績:4講座47 達成率:39.1%
	指標③	目標:1,200人	実績:1,442人 達成率:120%
	指標④	目標:12,000人	実績:3,200人 達成率:71%
令和 6 年度	飛騨地域及び全国各地で飛騨の地場産品や工芸等のPRや販路拡大を図るとともに、第一線の職人・技術者の技術を伝承する取組みを進めた		
	指標①	目標:1,600人	実績:1,698人 達成率:106.1%
	指標②	目標:1人	実績:5人 達成率:500%
	指標③	目標:1,500人	実績:1,527人 達成率:101.8%
	指標④	目標:1,900人	実績:2,871人 達成率:151.1%
	指標⑤	目標:800回	実績:510回 達成率:63.75%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	国内市場の縮小や海外との競争激化が加速する中において、飛騨地域の地場産業振興や技術者の人材育成のために支援は必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	人材育成事業について、今年度は講座数、参加者総数はともに増加しており成果はあると考えられる。県産品展示関係については、感染拡大期の人数制限等により伸びなかったものもあるが、一定レベルの来場者があり、PRの効果がある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	PR及び販路開拓事業については、予算の範囲内で可能な限り効果のある場所で実施している。人材育成事業についても参加者の意見等を参考にメニューを調整しており、評価も高い

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 伝統工芸の技術者の高齢化による人材不足が懸念されるため、後継者育成や技術継承を地道に行う必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 食品や工芸品、木工・家具等の地場産業は、飛騨地域における重要な基幹産業である。また、人材確保や技術力の維持向上の取組みは継続的な取組みが必要であることから、引き続き支援していく必要がある。
